

株主メモ |

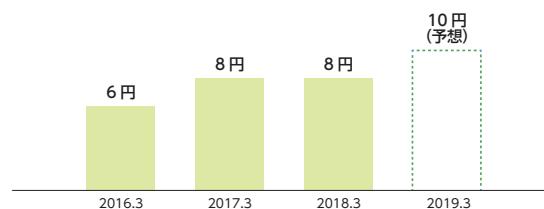
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めることがあります。
公告方法	電子公告 (https://ncsa.jp)
上場金融商品取引所	東京証券取引所 市場第二部
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物の送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031 (フリーダイヤル)
(インターネット) (ホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、お取引証券会社へご照会ください。
証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

配当金の推移

配当金は、連結配当性向35%以上を目標に収益状況に対応した配当を行うことを基本として、キャッシュ・フローの状況、内部留保などを勘案して決定いたします。



ホームページのご案内

ホームページで当社の事業活動、サービス案内、投資家情報などに関する詳しい情報をご覧いただけます。ぜひご活用ください。



<https://ncsa.jp>

NCS&A REPORT

第52期報告書

2017年4月1日～2018年3月31日

新社長就任ご挨拶

新たな技術へ果敢に挑戦しながら お客様に信頼されるITサービスの提供者であり続けます

NCS&Aは、1961年の創業以来50数年にわたり、様々なシステム開発やシステム構築に携わってきました。その間のIT技術の劇的な変化へも常に挑戦し続けてきました。それらの経験を通して培ってきたノウハウや技術力はNCS&Aのかけがえのない財産になっています。

“Grow on with Clients, now and forever”

これからも新たな技術への果敢な挑戦をし続けていくことで、お客様の発展とともに、今後もさらなる成長を続けます。社員一人ひとりがしなやかな発想で新しい時代のIT活用を推進し、お客様にとって価値のあるITサービスを提供し続ける企業であり続けます。

代表取締役社長 **辻 隆博**



お客様の経営課題を共に解決し 新たな価値を共創する継続的パートナーへ

Q 2018年3月期の事業環境について説明してください。

A 企業のIT投資が堅調に推移するなか、積極的な受注活動と収益構造の改善に取り組みました。

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念されるなか、企業収益は改善し、雇用・所得環境にも改善が見られるなど、緩やかな回復が続きました。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、国内景況感の改善にとともに、企業のIT投資は引き続き堅調に推移いたしました。AI、IoT、ビッグデータ、RPA(ロボティックプロセスオートメーション)等の技術を利用して、新しい製品やサービス、新しいビジネスモデルを通じて価値を創造し、競争上の優位性を確立する「デジタルトランスフォーメーション」に関するIT投資が徐々に存在感を増してきており、今後も拡大が続いていくものと予想されております。

このような環境のもと、当社グループは、安定した収益基盤の確立に向け、積極的な受注活動を推進し、事業拡大に注力するとともに、システム開発作業の効率化や外注費の抑制など収益構造の改善に取り組みました。

Q 2018年3月期の具体的な取り組みや成果を聞かせてください。

A 主力ソリューションを中心に受注は好調に推移し、新たにAIを組み入れたサービス提供を開始しています。

システム共通基盤[intra-mart(イントラマー)]を利用した民間企業向けシステム開発が大きく伸長するとともに、国内のホテル開業ラッシュにとともにないホテルシステム事業が堅調に推移いたしました。システムの可視化ソリューション「REVERSE PLANET(リバースプラネット)」や金融業向け個人信用情報接続ソリューション「Ccms(シーシーエムエス)」等の自社製品につきましては、機能強化を進めるとともに販売拡大に努め、「Ccms」につきましては大手カード会社への導入が完了いたしました。その他、中小・中堅製造業向け生産管理システムや流通業向け販売管理システムの導入、その他基幹業務システムの開発案件やマイグレーション案件の受託など、受注状況は好調に推移いたしました。

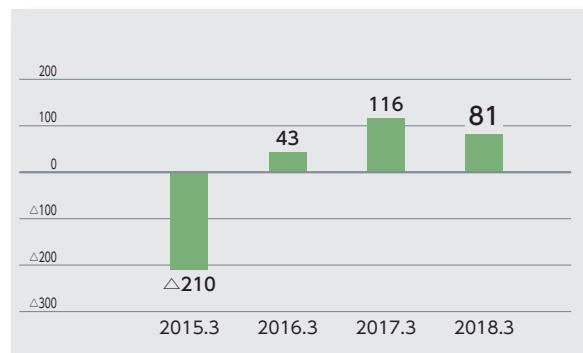
大手SIerからの受託開発事業につきましては、受注額全体としては減少傾向にありますが、従来の派遣型業務から専門テクノロジーに特化した請負開発を行うビジネスパートナー型業務への転換を進め、採算性の向上に努めました。

売上高 (百万円)



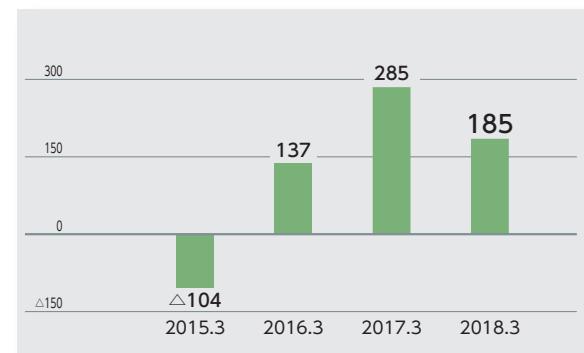
次期業績予想 >>>> 190億円

営業損益 (百万円)



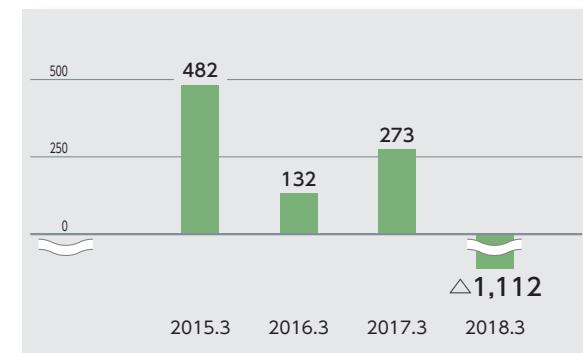
次期業績予想 >>>> 4億円

経常損益 (百万円)



次期業績予想 >>>> 5億円

親会社株主に帰属する当期純損益 (百万円)



次期業績予想 >>>> 4億円

※2014年8月1日に、当社は(株)アクセスと経営統合し、新たに「NCS&A(株)」として発足しました。2015年3月期の当社グループの業績につきましては、旧日本コンピューター・システム(株)の4ヶ月分(2014年4月1日～2014年7月31日)の連結業績に、統合新会社であるNCS&A(株)の8ヶ月分(2014年8月1日～2015年3月31日)を合算した金額となっております。

新たな分野として取り組んでいるAIにつきましては、「IBM Watson Explorer」を利用した業務イノベーション支援サービスに取り組み、既存顧客へのサービスの提供や、自社製品への組み込みによる新たなサービスの検討を進めました。(9ページのトピックスをご覧ください。)

また、かねてより『健康経営の推進』として取り組んでいる「時間外労働の縮減」「有給休暇の取得促進」につきましては大きな成果が出ており、当連結会計年度におきましては、政府が推進する『働き方改革』の実現に向け、勤務形態の多様化やさらなる生産性向上に向けた業務効率化への取り組みを推進しました。

Q 業績について説明してください。

A 売上高は伸長し利益率は改善するも、プロジェクト損失により利益を押し下げる結果となりました。

〈売上高及び営業利益〉

当連結会計年度における当社グループの売上高は前期比1億92百万円増収の187億92百万円、営業利益は前期比34百万円減益の81百万円となり、「増収減益」となりました。

この営業利益につきまして、前期からの変動要因を分析いたしますと、増収による利益増が44百万円、売上総利益率改善による利益増が1億58百万円、不採算プロジェクトにかかる損失の増加による利益減が1億36百万円、販売費及び一般管理費の

増加による利益減が1億0百万円であります。

当社グループは、プライムビジネス及びブストックビジネスの重点事業に注力し、より利益の出る体質作りに取り組んでまいりましたが、その結果が利益率の改善という形で表れているものと認識しております。一方、当社が受注したシステム構築プロジェクトの納期遅延に起因する損失発生が大きく利益を押し下げる結果となりました。この反省を踏まえ、今後につきましては、プロジェクト統制のさらなる強化に向けてPMO(プロジェクトマネジメントオフィス)の権限と体制を刷新し、品質向上とプロジェクト損失の抑制を図ってまいります。

また、販売費及び一般管理費の増加につきましては、研究開発費の増加(37百万円)、退職金の増加(31百万円)、募集費の増加(10百万円)などが主な要因となっております。

〈営業外損益及び経常利益〉

営業外収益は前期比74百万円減少の1億7百万円となりました。前期に計上した有価証券償還益(69百万円)、保険解約返戻金(19百万円)の減少が主な要因となっております。

また、営業外費用は前期比10百万円減少の3百万円となりました。

その結果、経常利益は前期比99百万円減少の1億85百万円となりました。

〈特別損益及び親会社株主に帰属する当期純損益〉

特別利益は前期比3百万円増加の34百万円となりました。前期に計上した投資有価証券売却益(30百万円)の減少、及び連結子会社であった恩喜愛思(上海)計算機系統有限公司の清算結了にともなう関係会社清算益(34百万円)の計上が主な要因となっております。



特別損失は前期比1億61百万円増加の2億27百万円となりました。前期に計上した損害賠償金(56百万円)の減少、当社が保有する無形固定資産(ソフトウェア)の一部について評価をより厳格に行い減損処理を行ったことによる減損損失(1億95百万円)の計上、及び訴訟関連損失(32百万円)の計上が主な要因となっております。

また、当連結会計年度の業績等を踏まえて繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産を取り崩したことによる法人税等調整額10億56百万円の計上などにより、法人税等は前期比11億28百万円増加の11億5百万円となりました。

その結果、親会社株主に帰属する当期純損益は前期比13億86百万円減少し、親会社株主に帰属する当期純損失11億12百万円となりました。

Q 今後の取り組みについて聞かせてください。

A 新たに策定した中期経営計画を確実に実行し、さらなる成長を目指します。

当社グループは、これまで、将来ビジョンを見据えたプランニングと高収益モデルの実現に向けた収益構造改革の柱であるプライムビジネス及びストックビジネスの重点事業に注力し、より利益の出る体質作りを目指してまいりました。しかしながら、収益体質は改善傾向にあるものの、不採算プロジェクトの発生や販売費及び一般管理費の増加など、高収益体質への転換に向けては道半ばであります。

今後のさらなる成長を実現するため、2021年3

月期(第55期)を最終年度とする新たな中期経営計画を策定し、連結業績目標として、売上高220億円、営業利益10億円を目指してまいります。

具体的には、プロジェクト統制のさらなる強化を図るとともに、持続的な成長に向け、次の施策を実施してまいります。

- ・主カソリューションの高収益化を更に進め、プライムビジネスを強化することで、売上の増大を図ります。
- ・従来の派遣型の受託ビジネスから脱却し、専門テクノロジーに特化した請負開発を行う、顧客にとっての「Only One Partner」を目指します。
- ・PMO(プロジェクトマネジメントオフィス)の権限と体制を刷新し、品質向上とプロジェクト損失の抑制を図ります。
- ・収益性の改善に向けて、外注依存度の高いプロジェクトの内製化を進めます。
- ・全ての社員が生き活きと働ける会社となるために、人事制度改革と働き方改革を進め、社員が働きやすくなるような環境改善に取り組みます。
- ・NCS&Aグループ各社の事業シナジースの追求、コスト構造改革を進め、グループ経営の総合力を高めます。

Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A 収益力向上と財務体質強化により、安定的な配当を継続してまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高190億円、営業利益4億円、経常利益5億円、親会社株主に

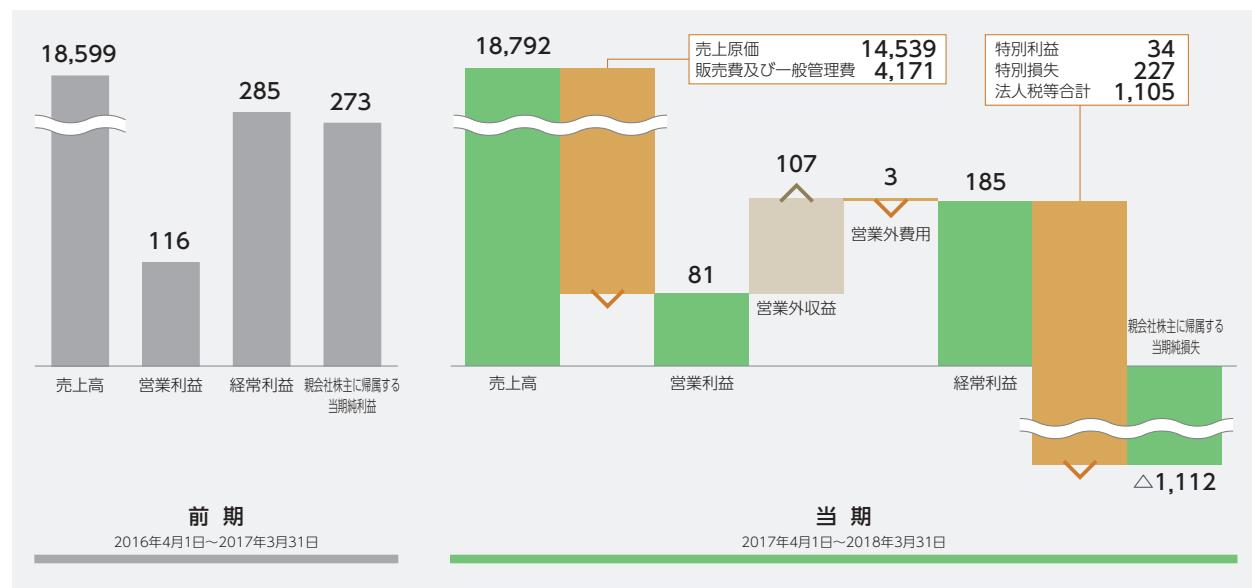


帰属する当期純利益4億円を見込んでおります。

当社は、株主への利益還元を重要視しており、収益力の向上、財務体質の強化を図ることで安定的な配当を継続してまいります。次期の配当につきましては、年間配当金として1株につき10円(当連結会計年度の8円から2円増配)を予定しております。なお、自社株式の取得につきましても、株主に対する有効な利益還元のひとつと考えており、今後も株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結損益計算書 (単位:百万円)



▶ **資産**
 総資産は149億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億97百万円減少しました。流動資産は124億78百万円となり、5億28百万円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加(2億15百万円)、現金及び預金の減少(5億32百万円)、繰延税金資産の減少(2億47百万円)等です。固定資産は24億29百万円となり、8億69百万円減少しました。主な要因は、繰延税金資産の減少(8億47百万円)等です。

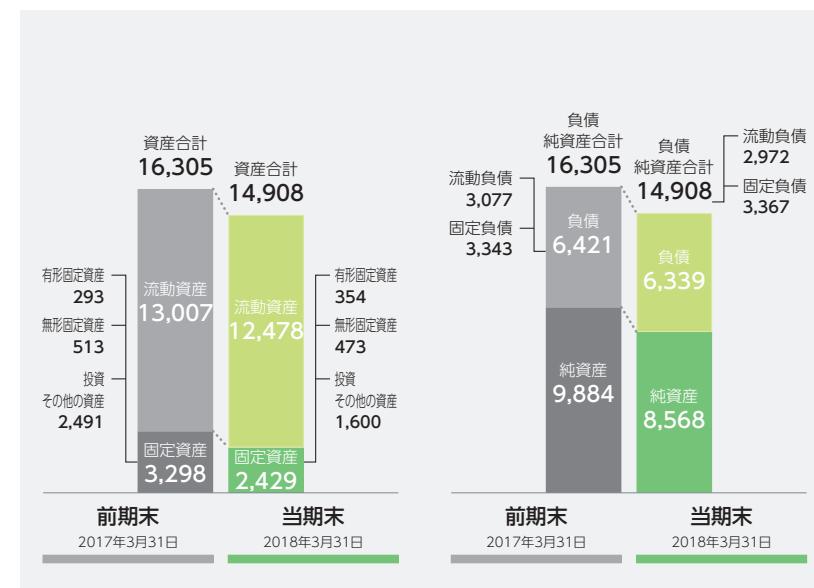
▶ **負債**
 負債合計は63億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ81百万円減少しました。

流動負債は29億72百万円となり、1億5百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加(1億54百万円)、賞与引当金の減少(64百万円)、1年内返済予定の長期借入金の減少(58百万円)、未払法人税等の減少(46百万円)、受注損失引当金の減少(34百万円)等です。

固定負債は33億67百万円となり、23百万円増加いたしました。主な要因は、繰延税金負債の増加(80百万円)、長期借入金の減少(66百万円)等です。

▶ **純資産**
 純資産合計は85億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億16百万円減少しました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加(90百万円)、利益剰余

連結貸借対照表 (単位:百万円)

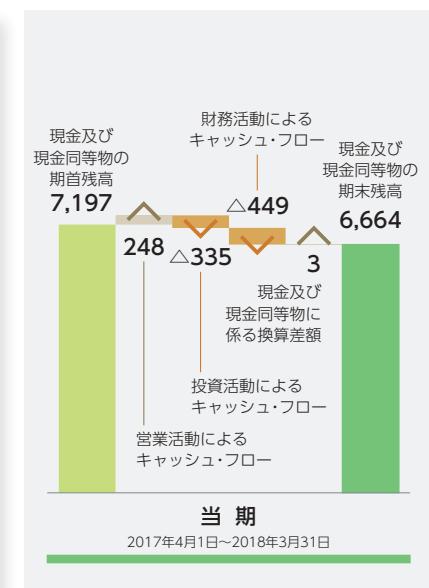


金の減少(12億61百万円)、自己株式の増加(92百万円)、為替換算調整勘定の減少(31百万円)等です。
 なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の60.6%から57.5%となりました。

▶ **営業活動によるキャッシュ・フロー**
 営業活動の結果得られた資金は2億48百万円(前連結会計年度は8億71百万円の収入)となりました。主な要因は、減価償却費の計上(2億66百万円)、減損損失の計上(1億95百万円)等による収入に対して、売上債権の増加(1億75百万円)等の支出によるものです。

▶ **投資活動によるキャッシュ・フロー**
 投資活動の結果使用した資金は3億35百万円(前連結会計年度は8億83百万円の収入)となりました。主な

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)



要因は、無形固定資産の取得(3億14百万円)等の支出によるものです。

▶ **財務活動によるキャッシュ・フロー**
 財務活動の結果使用した資金は4億49百万円(前連結会計年度は14億67百万円の支出)となりました。主な要因は、配当金の支払(1億49百万円)、長期借入金の返済(1億25百万円)、自己株式の取得(1億円)、リース債務の返済(82百万円)等の支出によるものです。

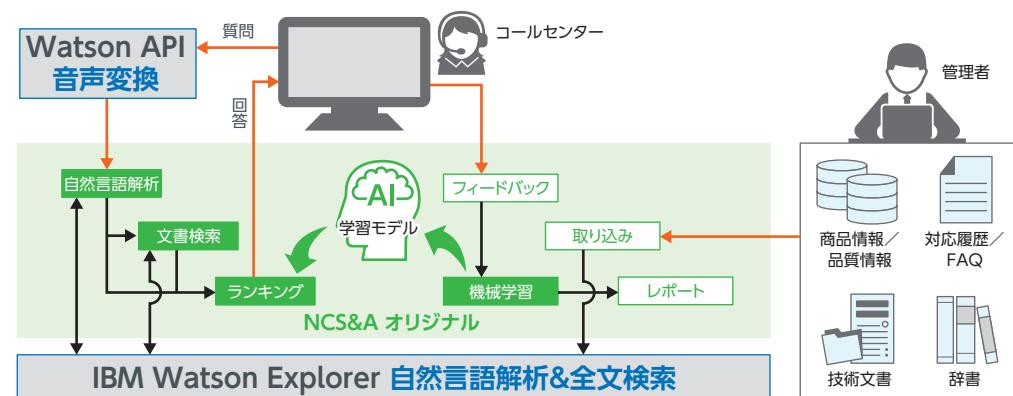
AI利活用を促進

コールセンターなどで『質問応答(Q&A)モデル』の提供を開始

NCS&Aは、昨年度から取り組みを開始した「IBM Watson Explorer」と「IBM Watson API」を利用し、コールセンターなどでの活用が期待される『質問応答(Q&A)モデル』の提供を開始いたしました。

本モデルは、価値のある情報を素早く且つ最大限に活用できるよう、お客様企業の社内外に点在する情報を「IBM Watson Explorer」を使って一括で管理し、さらにAIによるNCS&A独自の“検索・学習・ランキング機能”を盛り込んだものです。

モデルのイメージ



実際に本モデルをコールセンターでご利用いただいている企業様からは、電話やメールで問合せを受けた際に『過去の対応履歴』『品質情報』『FAQ』『商品情報』『技術文書』など頻りに参照する膨大な情報から一括で検索し素早く対応できる、と好評をいただいております。さらに、検索した結果を学習させることで、より使い勝手の良い検索システムへと成長していくという点も評価されています。

本モデルは、コールセンター以外にも『営業・管理者向け 営業行動分析支援』『修理・保守員向け オペレーション支援』『技術者向け 文献検索支援』『営業・販売員向け 商品・サービス提案支援』といった業務での活用も期待することができます。

NCS&Aでは、本モデルとあわせて『自動応答(チャットボット)モデル』と『VOC(お客様の声)分析モデル』の2モデルをラインアップとして充実しており、お客様への提案を積極的に展開してまいります。

※IBMおよびIBM Watson は、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corporationの商標です。

会社概要 (2018年3月31日現在)

商号	NCS&A株式会社(英文表記:NCS&A CO., LTD.)
設立	1966年9月21日
資本金	37億7,510万円
従業員数	1,368名(連結)
事業所	<ul style="list-style-type: none"> ■ 本社 〒540-6316 大阪市中央区城見1丁目3番7号 ■ 東京本社 〒135-0061 東京都江東区豊洲5丁目6番36号 ■ 名古屋支社 〒450-0003 名古屋市中村区名駅南2丁目14番19号 ■ 丸の内オフィス 〒100-0005 東京都千代田区丸の内2丁目1番1号
子会社	<ul style="list-style-type: none"> ■ エブリ株式会社 ■ NCSサポート&サービス株式会社 ■ 株式会社フューチャー・コミュニケーションズ ■ 恩愛軟件(上海)有限公司

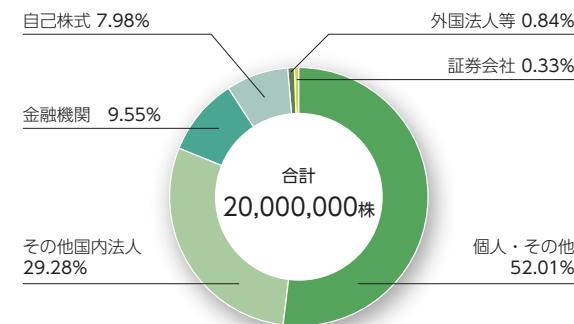
役員 (2018年6月22日現在)

<ul style="list-style-type: none"> ● 取締役 	<ul style="list-style-type: none"> 代表取締役会長 松木 謙吾 代表取締役社長 辻 隆博 取締役執行役員専務 山口 満之 取締役執行役員専務 小路口 謙治 取締役執行役員専務 石原 清和 取締役執行役員専務 河上 正 社外取締役 重松 孝司 社外取締役 大森 京太 	<ul style="list-style-type: none"> ● 執行役員 	<ul style="list-style-type: none"> 執行役員専務 片山 真也 執行役員専務 木下 幸夫 執行役員専務 成田 昌浩 執行役員 七野 広高 執行役員 小林 裕明 執行役員 小崎 正己 執行役員 磯野 政弘 執行役員 鈴木 幸司 執行役員 森本 豊
<ul style="list-style-type: none"> ● 監査役 	<ul style="list-style-type: none"> 監査役 山下 政司 社外監査役 大西 寛文 社外監査役 吉川 興治 		

株式の概況 (2018年3月31日現在)

発行可能株式総数	60,000,000株
発行済株式の総数	20,000,000株
株主数	2,314名

所有者別株式数分布



大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社ZEN	1,851	10.05
日本電気株式会社	1,605	8.72
明治安田生命保険相互会社	1,061	5.76
丸山 幸男	1,007	5.47
NCS&A従業員持株会	678	3.68
株式会社日本信用情報機構	530	2.88
小路口 謙治	425	2.31
株式会社クリナム	398	2.16
アイ・システム株式会社	398	2.16
梶川 融	397	2.16

(注)当社は自己株式1,596千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。持株比率は自己株式を控除して計算しております。